

令和7年1月31日

職業安定部職業安定課 労働市場情報官

電話 027-210-5007 (内線)310

労働市場速報(令和6年12月)

有効求人倍率(季節調整値) 1.34 倍【全国 14位/全国 1.25倍】

※前月 有効求人倍率(季節調整値) 1.35 倍【全国 15位/全国 1.25倍】

正社員求人倍率(原数値) 1.25 倍【全国 16位/全国 1.11倍】前年同月 1.17 倍

新規求人倍率(季節調整値) 2.25 倍 (前月: 2.06 倍)

群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	12月	前年同月比	前年同月差	ポイント
有効求人数	35,479 人	▲ 3.6 %	▲ 1,312 人	22か月連続の減少
有効求職者数	24,214 人	▲ 0.9 %	▲ 220 人	4か月ぶりの減少
新規求人数	11,912 人	▲ 2.2 %	▲ 266 人	3か月連続の減少
新規求職者数	4,444 人	▲ 0.1 %	▲ 4 人	3か月連続の減少

- ・ 求人数は前年同月比で新規・有効ともに減少
- ・ 求職者数は前年同月比で新規・有効ともに減少
- ・ 有効求人倍率(季節調整値)は5か月ぶりの減少

~~産業別新規求人数~~

	新規求人数	12月	前年同月比	前年同月差	ポイント
	全産業	11,912 人	▲ 2.2 %	▲ 266 人	3か月連続の減少
主な産業	建設業	955 人	▲ 13.5 %	▲ 149 人	2か月連続の減少
	製造業	1,846 人	▲ 9.4 %	▲ 191 人	3か月ぶりの減少
	情報通信業	72 人	▲ 29.4 %	▲ 30 人	3か月ぶりの減少
	運輸業・郵便業	658 人	(▲ 3.7) %	(▲ 25) 人	2か月連続の減少
	卸売・小売業	1,870 人	(12.7) %	(210) 人	3か月ぶりの増加
	宿泊・飲食サービス	701 人	▲ 24.4 %	▲ 226 人	2か月連続の減少
	医療・福祉	3,139 人	(1.9) %	(60) 人	3か月ぶりの増加
サービス業	1,051 人	(5.0) %	(50) 人	3か月ぶりの増加	

総括

県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、持ち直しの動きにやや弱さがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響に十分注意していく必要がある。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

第1表 一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項目	年月	令和6年	令和6年	令和5年	対前月増減率 (%)	対前年同月増減 率、差(%、ポイント)	季節調整値対前月 増減率、差(%、ポ イント)
		12月	11月	12月			
全 数	新規求職者数(人)	4,444	4,778	4,448	▲ 7.0	▲ 0.1	1.0
	新規求人数(人)	11,912	11,305	12,178	5.4	▲ 2.2	10.6
	新規求人倍率(倍)	2.25	2.06	2.21	—	0.04	0.19
	月間有効求職者数(人)	24,214	25,760	24,434	▲ 6.0	▲ 0.9	▲ 0.4
	月間有効求人数(人)	35,479	35,926	36,791	▲ 1.2	▲ 3.6	▲ 1.6
	有効求人倍率(倍)	1.34	1.35	1.38	—	▲ 0.04	▲ 0.01
	うち常用(倍)	1.41	1.34	1.37	—	0.04	—
		うちパート(倍)	1.48	1.37	1.64	—	▲ 0.16
	就職件数(件)	1,336	1,441	1,292	▲ 7.3	3.4	—
	正社員有効求人倍率(倍)	1.25	1.19	1.17	—	0.08	—

(注) 1. 新規求人倍率及び有効求人倍率(網掛け部分)は季節調整値、他は原数値を掲載しています。

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)によります。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

第2表 産業別新規求人状況(学卒を除きパートを含む)

項目	新規求人数(人)				対前年同月比(%)			前年同月差 (人)		
	全数	パート除く		パート	全数	パート除く			パート	
		うち常用				うち常用				
全 産 業	11,912	7,007	6,600	4,905	▲ 2.2	▲ 4.4	▲ 5.2	1.2	▲ 266	
産 業 内 主 な 業 種	建設業	955	880	880	75	▲ 13.5	▲ 15.0	▲ 15.0	8.7	▲ 149
	製造業	1,846	1,409	1,390	437	▲ 9.4	▲ 6.1	▲ 4.3	▲ 18.6	▲ 191
	食料品	308	185	176	123	▲ 9.4	▲ 7.5	2.3	▲ 12.1	▲ 32
	プラスチック製品	161	105	105	56	▲ 1.2	15.4	16.7	▲ 22.2	▲ 2
	金属製品	165	139	138	26	▲ 5.2	9.4	13.1	▲ 44.7	▲ 9
	はん用機械器具	146	126	126	20	11.5	23.5	23.5	▲ 31.0	15
	生産用機械器具製造業	102	87	87	15	▲ 23.3	▲ 25.0	▲ 24.3	▲ 11.8	▲ 31
	業務用機械器具製造業	49	34	34	15	▲ 9.3	▲ 26.1	▲ 26.1	87.5	▲ 5
	電気機械器具	120	97	94	23	23.7	47.0	49.2	▲ 25.8	23
	輸送用機械器具	423	380	379	43	▲ 8.2	▲ 9.3	▲ 9.5	2.4	▲ 38
別	情報通信業	72	61	60	11	▲ 29.4	▲ 21.8	▲ 16.7	▲ 54.2	▲ 30
運輸業・郵便業	658	510	470	148	(▲ 3.7)	(▲ 6.4)	(▲ 8.9)	(7.2)	(▲ 25)	
卸売・小売業	1,870	849	842	1,021	(12.7)	(▲ 2.4)	(▲ 2.8)	(29.2)	(210)	
宿泊業・飲食サービス業	701	172	155	529	▲ 24.4	▲ 33.6	▲ 36.2	▲ 20.8	▲ 226	
医療・福祉	3,139	1,675	1,514	1,464	(1.9)	(6.0)	(▲ 0.7)	(▲ 2.3)	(60)	
サービス業	1,051	683	556	368	(5.0)	(4.0)	(4.1)	(7.0)	(50)	

(注) 1. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づく区分。

2. 対前年同月比等については、産業分類改定による影響のある産業について()で示しています。

第3表 時系列でみた一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

年月	新規求職者数		新規求人数		新規求人 倍率 (季節調 整値)	有効求職者数		有効求人数		有効求人 倍率 (季節調 整値)	就職件数	
		対前年 増減率		対前年 増減率			対前年 増減率		対前年 増減率			うち受給者
令和元年度	6,019	1.8	13,526	▲ 3.6	2.25	23,788	3.0	39,020	▲ 2.6	1.64	1,988	454
令和2年度	6,117	1.6	10,905	▲ 19.4	1.78	26,448	11.2	31,223	▲ 20.0	1.18	1,648	407
令和3年度	5,982	▲ 2.2	12,294	12.7	2.06	26,422	▲ 0.1	34,859	11.6	1.32	1,720	414
令和4年度	5,916	▲ 1.1	13,369	8.7	2.26	26,079	▲ 1.3	38,660	10.9	1.48	1,657	398
令和5年度	5,719	▲ 3.3	12,656	▲ 5.3	2.21	26,213	0.5	36,683	▲ 5.1	1.40	1,560	395
5年 12月	4,448	2.3	12,178	▲ 5.5	r 2.21	24,434	5.1	36,791	▲ 4.5	r 1.38	1,292	370
6年 1月	6,119	▲ 2.2	13,557	▲ 1.7	2.20	24,809	3.6	36,589	▲ 5.2	1.36	1,212	316
2月	5,784	▲ 6.0	13,189	▲ 1.8	2.22	25,452	1.1	37,688	▲ 3.5	1.39	1,596	393
3月	5,941	▲ 11.3	12,120	▲ 5.9	2.26	26,117	▲ 2.4	37,311	▲ 3.1	1.44	1,990	427
4月	7,867	4.8	12,229	▲ 2.2	2.03	27,857	0.2	35,621	▲ 2.1	1.40	1,667	403
5月	6,488	3.5	11,712	▲ 8.5	1.88	28,310	0.9	34,534	▲ 5.7	1.32	1,592	386
6月	5,120	▲ 9.5	11,564	▲ 3.5	2.34	27,681	0.6	34,047	▲ 4.9	1.33	1,472	339
7月	5,493	7.1	12,127	▲ 3.1	2.08	26,832	2.7	33,910	▲ 5.5	1.31	1,531	422
8月	4,982	▲ 7.7	11,246	▲ 12.8	2.06	25,815	▲ 0.4	33,691	▲ 6.8	1.32	1,333	409
9月	5,685	2.7	12,753	1.3	2.22	26,144	0.3	35,052	▲ 4.3	1.32	1,349	372
10月	5,803	▲ 1.3	13,311	▲ 1.9	2.13	26,695	0.8	36,144	▲ 4.0	1.33	1,596	431
11月	4,778	▲ 3.8	11,305	▲ 5.5	2.06	25,760	0.0	35,926	▲ 2.2	1.35	1,441	386
12月	4,444	▲ 0.1	11,912	▲ 2.2	2.25	24,214	▲ 0.9	35,479	▲ 3.6	1.34	1,336	390

(注) 1. 年度は月平均(求人倍率は原数値)。

2. r は令和6年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表します。

3. 受給者は雇用保険受給者を表します。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

第4表 群馬県の雇用保険の状況

年月	受給資格決定件数		受給者実人員	
		対前年増減率		対前年増減率
令和元年度	1,504	8.0	5,353	15.4
令和2年度	1,867	24.1	7,350	37.3
令和3年度	1,502	▲ 19.5	5,876	▲ 20.1
令和4年度	1,545	2.8	5,561	▲ 5.4
令和5年度	1,564	1.2	5,811	4.5
5年 12月	1,151	4.4	5,539	4.4
6年 1月	1,395	▲ 7.1	5,584	2.8
2月	1,424	▲ 1.2	5,316	1.5
3月	1,354	▲ 16.7	5,103	▲ 0.8
4月	2,281	7.8	5,283	4.3
5月	2,166	▲ 1.3	5,755	▲ 1.6
6月	1,546	▲ 4.9	5,986	▲ 1.3
7月	1,551	9.1	6,792	7.0
8月	1,360	▲ 6.1	6,586	0.2
9月	1,439	▲ 6.8	6,458	4.6
10月	1,700	1.2	6,365	2.4
11月	1,379	▲ 2.4	5,709	▲ 3.2
12月	1,101	▲ 4.3	5,742	3.7

第5表 全国の主要指標

年月	全国有効求人倍率 (季節調整値)	完全失業者数 (全国・原数値)	
		(万人)	完全失業率 (季節調整値)
令和元年度	1.55	162	2.3
令和2年度	1.10	198	2.9
令和3年度	1.16	191	2.8
令和4年度	1.31	178	2.6
令和5年度	1.29	178	2.6
5年 12月	1.27	156	2.5
6年 1月	1.27	163	2.4
2月	1.26	177	2.6
3月	1.28	185	2.6
4月	1.26	193	2.6
5月	1.24	193	2.6
6月	1.23	181	2.5
7月	1.24	188	2.7
8月	1.23	175	2.5
9月	1.24	173	2.4
10月	1.25	170	2.5
11月	1.25	164	2.5
12月	1.25	154	2.4

- (注) 1. 年度は月平均。 2. 年度の求人倍率及び失業率は実数。 3. 失業者数及び失業率は総務省労働力調査によります。
4. r は令和6年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表します。
5. 受給資格決定件数は速報値のため修正があり得ます。
6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

前月との比較(令和6年12月)

有効(求人・求職・求人倍率)

	12月	前月比(%、ポイント)
有効求人	35,232 人	▲ 1.6 %
有効求職	26,377 人	▲ 0.4 %
有効求人倍率	1.34	▲ 0.01 P

数値はすべて季節調整値

新規(求人・求職・求人倍率)

	12月	前月比(%、ポイント)
新規求人	12,842 人	10.6 %
新規求職	5,701 人	1.0 %
新規求人倍率	2.25	0.19 P

数値はすべて季節調整値

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

産業別新規求人数（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移

※「製造業」のうち、主な業種別（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移

群馬労働局職業安定部職業安定課

	全産業 (%)	建設業 (%)	製造業 (%)	情報通信業 (%)	運輸業、 郵便業 (%)	卸売・小売業 (%)	宿泊業、飲食 サービス業 (%)	医療・福祉 (%)	サービス業 (%)
6年12月	▲ 2.2	▲ 13.5	▲ 9.4	▲ 29.4	(▲ 3.7)	(12.7)	▲ 24.4	(1.9)	(5.0)
6年11月	▲ 5.5	▲ 15.2	2.6	5.9	▲ 3.2	▲ 7.4	▲ 27.4	▲ 4.3	▲ 12.8
6年10月	▲ 1.9	19.0	14.1	3.9	30.6	▲ 6.2	15.2	▲ 17.7	▲ 8.7
6年9月	1.3	▲ 5.3	▲ 8.9	▲ 6.5	▲ 7.8	13.6	▲ 4.8	13.3	5.3
6年8月	▲ 12.8	▲ 19.3	6.6	14.1	▲ 17.5	▲ 24.5	▲ 26.8	▲ 17.1	▲ 14.4
6年7月	▲ 3.1	0.9	▲ 5.0	▲ 24.2	37.1	▲ 7.7	▲ 21.1	▲ 2.2	▲ 9.9
6年6月	▲ 3.5	▲ 16.2	▲ 11.4	▲ 31.9	▲ 13.4	11.2	0.4	5.3	▲ 7.4
6年5月	▲ 8.5	▲ 13.3	▲ 8.6	▲ 41.1	▲ 33.2	▲ 1.7	▲ 24.0	▲ 7.6	▲ 3.6
6年4月	▲ 2.2	11.9	▲ 2.6	▲ 37.3	37.1	▲ 15.2	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 14.3
6年3月	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 25.9	▲ 16.3	▲ 15.4	11.9	30.8	▲ 8.8	▲ 4.6
6年2月	▲ 1.8	▲ 10.5	▲ 9.5	▲ 26.9	▲ 27.9	7.4	▲ 43.8	▲ 2.0	35.6
6年1月	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 8.0	▲ 42.4	▲ 6.9	▲ 17.3	▲ 3.0	10.0	▲ 6.7
5年12月	▲ 5.5	▲ 13.9	▲ 19.7	▲ 5.6	8.8	▲ 2.0	39.2	1.7	▲ 11.1
5年11月	▲ 8.5	▲ 12.9	▲ 16.6	▲ 18.3	▲ 40.5	1.3	▲ 32.9	▲ 7.8	23.5
5年10月	▲ 2.2	▲ 7.7	▲ 1.1	▲ 17.7	▲ 20.4	▲ 15.6	▲ 17.2	6.4	14.6
5年9月	▲ 8.4	▲ 13.2	▲ 14.9	▲ 8.9	▲ 5.9	▲ 2.4	1.6	▲ 8.9	▲ 14.2
5年8月	▲ 7.8	2.9	▲ 32.2	▲ 26.4	▲ 21.4	▲ 7.8	▲ 29.4	6.2	8.7
5年7月	▲ 5.6	▲ 8.6	▲ 17.4	▲ 32.6	▲ 32.1	5.2	2.3	▲ 3.3	7.4
5年6月	▲ 9.3	▲ 1.2	▲ 7.5	3.7	▲ 32.6	5.8	▲ 17.7	▲ 12.4	▲ 4.9
5年5月	0.4	▲ 7.0	▲ 19.5	5.7	13.3	27.3	▲ 23.2	▲ 0.2	28.4
5年4月	▲ 7.6	▲ 17.6	▲ 21.2	▲ 3.5	▲ 19.1	12.9	▲ 14.6	▲ 4.3	▲ 0.4
5年3月	▲ 3.2	▲ 3.7	3.4	▲ 1.0	▲ 8.8	0.4	6.8	▲ 11.5	▲ 1.8
5年2月	7.3	▲ 5.9	▲ 6.5	46.9	17.6	17.4	53.1	11.2	1.7
5年1月	▲ 9.0	▲ 9.0	▲ 8.2	▲ 10.6	▲ 16.5	5.8	▲ 15.7	▲ 9.7	▲ 16.5

	【製造業全体】 (%)	食 料 品 (%)	プラスチック製 品 (%)	金 属 製 品 (%)	はん用機械器 具製造業 (%)	生産用機械器 具製造業 (%)	業務用機械器 具製造業 (%)	電気機械 器具 (%)	輸送用機械器 具 (%)
6年12月	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 1.2	▲ 5.2	11.5	▲ 23.3	▲ 9.3	23.7	▲ 8.2
6年11月	2.6	▲ 18.5	28.6	▲ 7.6	4.5	65.2	▲ 20.5	▲ 19.8	25.0
6年10月	14.1	22.7	4.6	▲ 18.2	▲ 21.8	143.4	17.2	▲ 38.1	2.4
6年9月	▲ 8.9	▲ 12.2	▲ 11.7	▲ 12.7	1.1	71.2	▲ 22.4	▲ 0.8	▲ 5.8
6年8月	6.6	▲ 39.2	22.6	8.1	2.2	145.9	8.9	48.2	51.5
6年7月	▲ 5.0	8.1	▲ 23.0	15.1	5.2	▲ 46.1	65.2	▲ 32.5	▲ 24.0
6年6月	▲ 11.4	20.3	▲ 40.3	▲ 30.0	▲ 7.1	▲ 12.1	12.8	▲ 32.4	19.7
6年5月	▲ 8.6	▲ 12.8	23.9	8.6	▲ 13.1	▲ 9.5	▲ 45.8	5.3	▲ 35.4
6年4月	▲ 2.6	▲ 24.0	▲ 11.0	18.1	▲ 30.2	▲ 11.7	116.7	▲ 10.4	▲ 3.2
6年3月	▲ 25.9	▲ 32.1	▲ 39.3	▲ 27.6	▲ 14.7	▲ 43.7	34.3	▲ 61.6	26.0
6年2月	▲ 9.5	2.2	0.6	32.9	▲ 18.2	▲ 12.3	▲ 44.0	▲ 14.6	▲ 29.4
6年1月	▲ 8.0	▲ 37.9	▲ 13.8	15.2	▲ 16.8	178.6	▲ 29.4	▲ 15.4	▲ 14.5
5年12月	▲ 19.7	▲ 24.1	▲ 9.9	▲ 43.5	▲ 17.6	▲ 59.1	42.1	▲ 47.8	37.2
5年11月	▲ 16.6	1.1	▲ 39.7	▲ 23.4	▲ 40.1	33.3	78.0	▲ 18.9	▲ 28.0
5年10月	▲ 1.1	▲ 29.0	▲ 6.7	15.0	▲ 26.5	130.4	▲ 37.0	▲ 16.9	▲ 14.8
5年9月	▲ 14.9	▲ 13.0	▲ 22.7	▲ 31.3	▲ 6.4	▲ 51.0	▲ 16.9	▲ 42.7	48.5
5年8月	▲ 32.2	▲ 0.7	▲ 28.1	▲ 27.1	▲ 32.1	▲ 74.7	24.4	▲ 48.4	▲ 49.9
5年7月	▲ 17.4	▲ 43.0	▲ 14.0	▲ 27.3	▲ 56.0	40.6	▲ 43.9	▲ 17.7	5.6
5年6月	▲ 7.5	▲ 21.6	▲ 23.8	▲ 13.5	17.4	▲ 16.4	▲ 30.4	▲ 8.0	8.9
5年5月	▲ 19.5	7.5	▲ 28.5	▲ 44.3	▲ 5.5	▲ 73.5	40.5	▲ 40.1	▲ 4.7
5年4月	▲ 21.2	▲ 21.6	▲ 11.5	▲ 25.8	▲ 32.6	▲ 11.9	▲ 52.6	▲ 18.8	▲ 0.6
5年3月	3.4	▲ 0.7	▲ 28.5	▲ 1.2	24.0	91.3	▲ 28.6	13.4	7.1
5年2月	▲ 6.5	22.6	▲ 19.1	▲ 35.5	28.8	▲ 45.8	▲ 3.8	▲ 15.3	▲ 12.2
5年1月	▲ 8.2	21.6	▲ 14.9	▲ 7.7	▲ 31.7	▲ 22.2	▲ 49.3	4.0	▲ 11.6

(注) 1. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

2. 対前年同月比等については、産業分類改定による影響のある産業について（）で示しています。

令和6年度 新規求職者(常用)の態様別内訳(パートを除く)

	5年12月		6年1月		6年2月		6年3月		6年4月		6年5月		6年6月		6年7月		6年8月		6年9月		6年10月		6年11月		6年12月	
	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比
新規求職者数	2,809	3.2	3,779	▲ 3.6	3,520	▲ 7.2	3,595	▲ 14.5	4,371	0.7	3,757	1.5	3,095	▲ 12.2	3,451	5.2	3,099	▲ 10.1	3,449	0.6	3,509	▲ 5.1	2,838	▲ 8.8	2,772	▲ 1.3
うち在職者	1,125	8.2	1,473	▲ 6.2	1,404	▲ 10.4	1,391	▲ 16.0	1,240	0.6	1,260	▲ 2.2	1,151	▲ 10.4	1,198	1.4	1,154	▲ 11.1	1,205	1.3	1,185	▲ 8.8	997	▲ 11.8	1,047	▲ 6.9
うち離職者	1,544	▲ 0.3	2,119	▲ 1.5	1,918	▲ 5.6	1,960	▲ 13.7	2,854	▲ 0.1	2,262	1.4	1,731	▲ 15.5	2,029	6.5	1,785	▲ 9.2	2,017	▲ 1.1	2,093	▲ 5.7	1,654	▲ 8.2	1,571	1.7
うち事業主都合	422	6.3	480	▲ 14.6	498	9.0	493	▲ 10.5	825	▲ 2.0	597	8.0	418	▲ 18.7	513	12.3	440	▲ 1.6	474	▲ 2.5	497	▲ 11.6	459	▲ 1.7	474	12.3
うち自己都合	1,040	▲ 2.3	1,514	2.7	1,332	▲ 9.6	1,356	▲ 15.4	1,813	▲ 2.3	1,559	0.8	1,213	▲ 15.8	1,409	6.0	1,263	▲ 12.2	1,440	▲ 1.2	1,491	▲ 2.7	1,099	▲ 11.8	1,021	▲ 1.8

○ 参 考

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比
新規求職者	77,001	▲ 7.8	72,924	▲ 5.3	68,236	▲ 6.4	61,822	▲ 9.4	56,883	▲ 8.0	53,479	▲ 6.0	50,153	▲ 6.2	47,310	▲ 5.7	44,798	▲ 5.3	45,845	2.3	47,432	3.5	44,845	▲ 5.5	43,738	▲ 2.5	42,235	▲ 3.4
うち在職者	20,030	16.9	18,604	▲ 7.1	20,178	8.5	20,586	2.0	20,625	0.2	19,927	▲ 3.4	19,482	▲ 2.2	18,862	▲ 3.2	18,024	▲ 4.4	17,531	▲ 2.7	15,412	▲ 12.1	16,745	8.6	16,381	▲ 2.2	15,300	▲ 6.6
うち離職者	49,625	▲ 18.1	45,199	▲ 8.9	41,948	▲ 7.2	36,007	▲ 14.2	31,608	▲ 12.2	29,481	▲ 6.7	27,123	▲ 8.0	25,266	▲ 6.8	23,958	▲ 5.2	25,686	7.2	29,463	14.7	25,432	▲ 13.7	24,795	▲ 2.5	24,608	▲ 0.8
うち事業主都合	18,625	▲ 36.3	17,412	▲ 6.5	15,734	▲ 9.6	11,742	▲ 25.4	9,230	▲ 21.4	8,293	▲ 10.2	7,310	▲ 11.9	6,342	▲ 13.2	5,845	▲ 7.8	6,700	14.6	10,417	55.5	6,925	▲ 33.5	5,945	▲ 14.2	6,221	4.6
うち自己都合	27,397	▲ 0.3	24,860	▲ 9.3	23,849	▲ 4.1	22,391	▲ 6.1	20,784	▲ 7.2	19,682	▲ 5.3	18,462	▲ 6.2	17,630	▲ 4.5	16,864	▲ 4.3	17,724	5.1	17,806	0.5	17,136	▲ 3.8	17,593	2.7	17,087	▲ 2.9

正社員の有効求人倍率

項目 年月	正社員の有効求 人数(A)	常用有効求職者 数(パートを除く) (B)	正社員の有効求 人倍率(原数値) (A/B)	前年同月差 (ポイント)	全国:正社員	全国:正社員
					有効求人倍率 (原数値)	有効求人倍率 (季節調整値)
4年12月	18,322	14,366	1.28	0.17	1.11	1.04
5年1月	18,059	14,941	1.21	0.07	1.09	1.03
5年2月	18,305	15,581	1.17	0.03	1.06	1.03
5年3月	18,083	16,578	1.09	0.00	1.02	1.03
5年4月	17,252	16,892	1.02	▲ 0.04	0.98	1.03
5年5月	17,010	16,835	1.01	▲ 0.08	0.96	1.03
5年6月	16,890	16,445	1.03	▲ 0.09	0.99	1.03
5年7月	16,983	15,983	1.06	▲ 0.07	1.01	1.02
5年8月	17,213	16,020	1.07	▲ 0.07	1.01	1.02
5年9月	17,459	16,044	1.09	▲ 0.07	1.02	1.02
5年10月	17,865	16,309	1.10	▲ 0.08	1.02	1.01
5年11月	17,609	15,801	1.11	▲ 0.10	1.04	1.00
5年12月	17,539	15,001	1.17	▲ 0.11	1.08	1.00
6年1月	17,279	15,244	1.13	▲ 0.08	1.05	1.00
6年2月	17,871	15,587	1.15	▲ 0.02	1.04	1.01
6年3月	17,425	15,872	1.10	0.01	1.01	1.03
6年4月	17,032	16,474	1.03	0.01	0.96	1.02
6年5月	16,697	16,496	1.01	0.00	0.94	1.00
6年6月	16,557	16,076	1.03	0.00	0.96	1.00
6年7月	16,916	16,006	1.06	0.00	0.99	1.00
6年8月	16,977	15,634	1.09	0.02	1.00	1.01
6年9月	17,640	15,806	1.12	0.03	1.01	1.01
6年10月	18,546	16,061	1.15	0.05	1.03	1.02
6年11月	18,346	15,410	1.19	0.08	1.06	1.02
6年12月	18,211	14,599	1.25	0.08	1.11	1.03

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

◎正社員有効求人倍率の説明

1. 算出方法

$$\frac{\text{正社員の月間有効求人数 (A)}}{\text{パートタイムを除く常用の月間有効求職者数 (B)}} = \text{正社員有効求人倍率}$$

※ 分母の「パートタイムを除く常用の有効求職者数」には派遣労働者や契約社員を希望する求職者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。

2. 正社員求人は、現在のシステムでは産業別の求人数データの出力など、各種増減を比較できる基礎データがないために、月々の倍率の増減についての説明は、大変申し訳ありませんができませんので御了承願います。

有効求人倍率（原数値）

	5年12月	6年1月	6年2月	6年3月	6年4月	6年5月	6年6月	6年7月	6年8月	6年9月	6年10月	6年11月	6年12月
群馬県	1.51	1.47	1.48	1.43	1.28	1.22	1.23	1.26	1.31	1.34	1.35	1.39	1.47
前橋	1.43	1.42	1.47	1.38	1.25	1.15	1.17	1.24	1.24	1.22	1.27	1.35	1.41
高崎	1.94	1.83	1.80	1.73	1.60	1.52	1.49	1.56	1.63	1.68	1.66	1.71	1.86
安中	1.35	1.29	1.31	1.29	1.14	1.01	1.01	1.01	1.10	1.14	1.11	1.12	1.16
桐生	1.10	1.10	1.11	1.02	0.90	0.86	0.84	0.91	0.93	0.91	0.93	1.00	1.09
伊勢崎	1.64	1.58	1.58	1.50	1.28	1.34	1.31	1.39	1.37	1.43	1.51	1.52	1.56
太田	1.37	1.32	1.30	1.24	1.13	1.05	1.07	1.03	1.05	1.19	1.13	1.20	1.32
館林	1.46	1.36	1.41	1.46	1.32	1.24	1.26	1.23	1.27	1.33	1.32	1.42	1.52
沼田	1.19	1.41	1.27	1.23	1.18	1.18	1.17	1.21	1.35	1.43	1.44	1.44	1.29
富岡	1.82	1.75	1.76	1.85	1.61	1.26	1.57	1.62	1.71	1.71	1.67	1.62	1.61
藤岡	1.84	2.02	2.11	2.02	1.61	1.58	1.61	1.57	1.75	1.73	1.93	1.78	1.77
渋川	0.97	0.95	0.97	0.91	0.83	0.84	0.87	0.89	0.91	0.91	0.91	0.88	0.96
中之条	1.58	1.64	1.60	1.66	1.42	1.39	1.38	1.44	1.59	1.51	1.51	1.46	1.42

(一般＋パート)

新規求人倍率（原数値）

	5年12月	6年1月	6年2月	6年3月	6年4月	6年5月	6年6月	6年7月	6年8月	6年9月	6年10月	6年11月	6年12月
群馬県	2.74	2.22	2.28	2.04	1.55	1.81	2.26	2.21	2.26	2.24	2.29	2.37	2.68
前橋	2.25	2.22	2.25	1.72	1.52	1.67	1.94	2.31	1.91	1.81	2.32	2.30	2.19
高崎	3.69	2.66	3.02	2.66	2.09	2.58	2.94	3.04	3.07	2.99	3.04	3.15	3.71
安中	3.41	1.65	2.23	2.24	1.20	1.39	2.29	1.74	2.32	2.25	2.01	1.89	3.03
桐生	2.01	1.64	1.48	1.41	1.07	1.21	1.61	1.75	1.25	1.45	1.75	1.71	2.08
伊勢崎	2.82	2.55	2.56	2.02	1.51	2.54	1.95	2.39	2.92	2.23	2.88	2.77	2.56
太田	3.11	1.64	1.73	2.02	1.34	1.16	2.06	1.63	1.54	2.35	1.48	1.78	3.01
館林	2.98	2.50	2.29	2.40	1.70	1.78	2.37	2.23	2.68	2.40	2.25	3.02	3.18
沼田	1.33	2.56	1.80	1.58	1.84	1.39	1.70	2.10	1.98	1.91	2.27	1.67	1.26
富岡	2.51	2.24	3.56	1.89	1.49	1.81	3.53	2.13	2.58	3.09	2.04	2.51	3.44
藤岡	4.27	3.09	2.37	2.92	1.79	2.00	3.28	2.10	3.22	3.15	3.33	2.12	3.07
渋川	1.84	1.50	1.40	1.30	1.04	1.30	1.70	1.45	1.61	1.37	1.36	1.63	1.95
中之条	2.27	2.02	2.97	2.50	1.40	1.91	2.81	2.24	2.91	1.91	2.42	2.32	1.55

(一般＋パート)

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

就業地別求人倍率・求人数

群馬労働局職業安定部職業安定課

就業地別有効求人倍率（季節調整値） 1. 43 倍

就業地別新規求人倍率（季節調整値） 2. 38 倍

求人数の推移（原数値）

	新規求人数	前年同月比	有効求人数	前年同月比	新規求人倍率 （季節調整値）	有効求人倍率 （季節調整値）
令和5年12月	13,121	▲ 4.9	39,506	▲ 5.5	2.37	1.47
令和6年1月	14,343	▲ 0.8	39,075	▲ 5.5	2.35	1.46
令和6年2月	14,040	▲ 3.6	40,300	▲ 3.7	2.35	1.50
令和6年3月	12,819	▲ 6.7	39,578	▲ 3.7	2.42	1.53
令和6年4月	13,088	▲ 2.6	38,056	▲ 3.5	2.20	1.49
令和6年5月	12,576	▲ 7.9	36,897	▲ 5.5	2.01	1.43
令和6年6月	12,511	▲ 5.8	36,653	▲ 5.6	2.49	1.42
令和6年7月	12,952	▲ 2.6	36,604	▲ 5.5	2.27	1.40
令和6年8月	11,959	▲ 12.8	36,116	▲ 7.4	2.20	1.41
令和6年9月	13,685	0.7	37,434	▲ 4.8	2.35	1.42
令和6年10月	14,131	▲ 3.4	38,455	▲ 4.7	2.27	1.42
令和6年11月	12,071	▲ 5.4	38,434	▲ 2.9	2.14	1.42
令和6年12月	12,916	▲ 1.6	37,984	▲ 3.9	2.38	1.43

新規求人数（原数値）は3ヶ月連続の減少（前年同月比）

有効求人数（原数値）は22か月連続の減少（前年同月比）

有効求人倍率（季節調整値）は3か月ぶりの増加（前月比）

産業別新規求人数

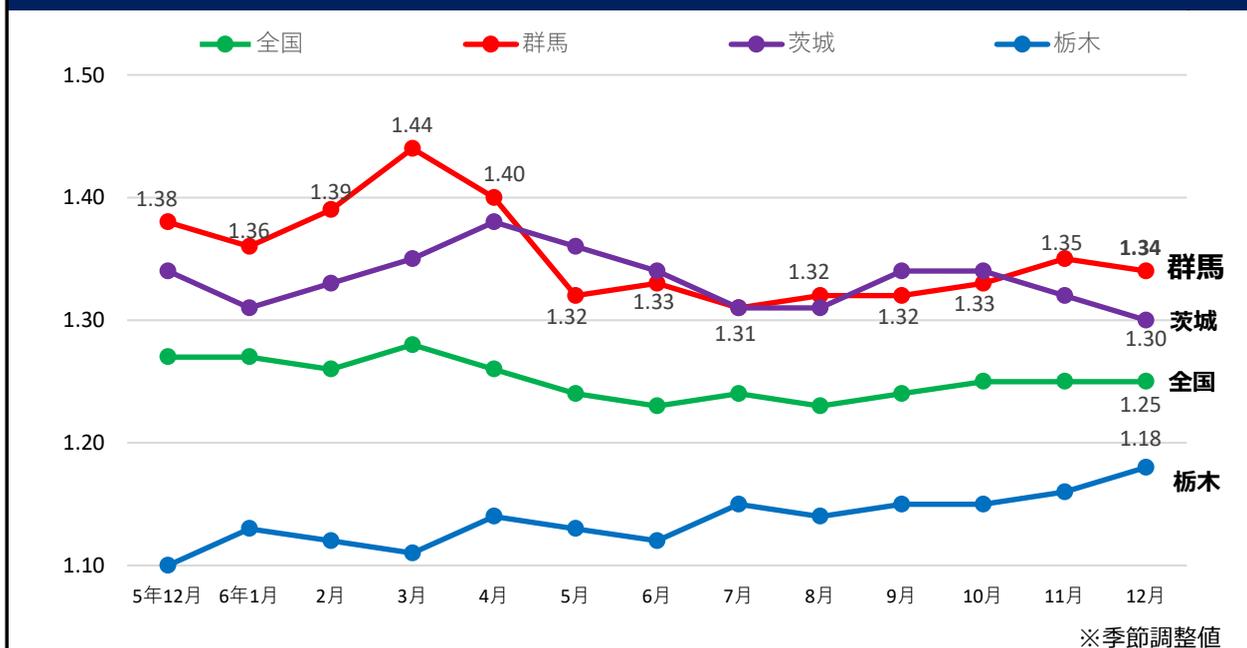
新規求人数		12月	前年同月比	前年同月差	備考
産業計		12,916	▲ 1.6	▲ 205	3か月連続の減少
主 な 産 業	建設業	992	▲ 7.2	▲ 77	2ヶ月連続の減少
	製造業	1,909	▲ 7.8	▲ 161	2ヶ月連続の減少
	情報通信業	122	6.1	7	2か月連続の増加
	運輸業・郵便業	679	(▲ 2.6)	(▲ 18)	2か月連続の減少
	卸売・小売業	1,588	(4.7)	(71)	3か月連続の増加
	宿泊・飲食サービス	1,328	▲ 9.4	▲ 137	9か月連続の減少
	医療・福祉	3,444	(1.0)	(33)	3か月ぶりの増加
	サービス業	1,020	(▲ 4.0)	(▲ 43)	10か月連続の減少
製造業内訳		12月	前年同月比	前年同月差	備考
主 な 内 訳	食料品	312	▲ 9.0	▲ 31	2か月連続の減少
	プラスチック製品	161	▲ 2.4	▲ 4	3か月ぶりの減少
	金属製品	186	1.6	3	5か月ぶりの増加
	はん用機械器具	160	13.5	19	3ヶ月ぶりの増加
	生産用機械器具	116	▲ 17.1	▲ 24	2か月連続の減少
	業務用機械器具	50	▲ 9.1	▲ 5	2か月連続の減少
	電気機械器具	126	24.8	25	4か月ぶりの増加
	輸送用機械器具	428	▲ 4.9	▲ 22	2か月ぶりの減少

(注) 1. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

2. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

3. 対前年同月比等については、産業分類改定による影響のある産業について（）で示しています。

有効求人倍率（受理地別※）の推移（令和5年12月～令和6年12月）



※受理地別：群馬県内のハローワーク（公共職業安定所）において受理した求人。県内で受理した他県が就業地の求人も含む。

有効求人倍率（就業地別※）の推移（令和5年12月～令和6年12月）



※就業地別：全国のハローワーク（公共職業安定所）において受理した群馬県内が就業地である求人。

群馬県内で受理した他県が就業地の求人は含まない。

労働市場のうごき(令和6年1月～12月分)

有効求人倍率(令和6年平均 原数値) 1.35 倍【全国 12位/全国 1.25倍】

有効求人倍率(令和5年平均 原数値) 1.42 倍【全国 14位/全国 1.31倍】

正社員求人倍率(原数値) 1.11 倍【全国 19位/全国 1.01倍】 前年 1.09 倍

新規求人倍率(令和6年平均 原数値) 2.15 倍 (前年: 2.19 倍)

群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	令和6年 (月平均)	前年比	令和5年 (月平均)	前年比	ポイント
有効求人数	35,499 人	▲ 4.2 %	37,066 人	▲ 4.0 %	2年連続の減少
有効求職者数	26,307 人	0.5 %	26,170 人	▲ 0.5 %	3年ぶりの増加
新規求人数	12,252 人	▲ 4.0 %	12,759 人	▲ 5.1 %	2年連続の減少
新規求職者数	5,709 人	▲ 2.0 %	5,824 人	▲ 1.6 %	4年連続の減少

① 有効求人倍率は、1.35倍で前年比で0.07ポイント減少した。

② 新規求人数は、前年比4.0%減と2年連続で減少し、有効求人数も、前年比4.2%減と2年連続で減少した。

③ 新規求職者数は、前年比2.0%減と4年連続で減少したが、有効求職者数は、前年比0.5%増と3年ぶりに増加した

～～産業別新規求人数～～

	新規求人数	令和6年	前年比	ポイント
	全産業	147,025 人	▲ 4.0 %	2年連続減少
主な産業	建設業	12,841 人	▲ 6.0 %	2年連続減少
	製造業	22,634 人	▲ 6.0 %	2年連続減少
	情報通信業	977 人	▲ 20.8 %	2年連続減少
	運輸業・郵便業	7,682 人	▲ 4.3 %	2年連続減少
	卸売・小売業	22,407 人	▲ 3.3 %	4年ぶり減少
	宿泊・飲食サービス業	6,731 人	▲ 12.4 %	2年連続減少
	医療・福祉	39,537 人	▲ 3.1 %	2年連続減少
	サービス業	14,321 人	▲ 3.9 %	4年ぶり減少

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

労働市場のうごき(令和6年1月～12月分)

～就業地別～

有効求人倍率(令和6年平均 原数値) 1.44 倍【全国 17位／全国 1.25倍】

有効求人倍率(令和5年平均 原数値) 1.52 倍【全国 16位／全国 1.31倍】

正社員求人倍率(原数値) 1.17 倍【全国 20位／全国 1.01倍】 前年 1.15 倍

新規求人倍率(令和6年度平均 原数値) 2.29 倍 (前年: 2.35 倍)

群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	令和6年 (月平均)	前年比	令和5年 (月平均)	前年比	ポイント
有効求人数	37,966 人	▲ 4.7 %	39,848 人	▲ 3.0 %	2年連続の減少
有効求職者数	26,307 人	0.5 %	26,170 人	▲ 0.5 %	3年ぶりの増加
新規求人数	13,091 人	▲ 4.3 %	13,686 人	▲ 4.3 %	2年連続の減少
新規求職者数	5,709 人	▲ 2.0 %	5,824 人	▲ 1.6 %	4年連続の減少

- ① 有効求人倍率は、1.44倍で前年から0.08ポイント減少した。
- ② 新規求人数は、前年比4.3%減と2年連続で減少し、有効求人数も、前年比4.7%減と2年連続で減少した。
- ③ 新規求職者数は、前年比2.0%減と4年連続で減少したが、有効求職者数は、前年比0.5%増と3年ぶりに増加した。

～～産業別新規求人数～～

	新規求人数	令和6年	前年比	ポイント
	全産業	157,091 人	▲ 4.3 %	2年連続減少
主な産業	建設業	12,940 人	▲ 4.1 %	2年連続減少
	製造業	22,330 人	▲ 9.2 %	2年連続減少
	情報通信業	1,432 人	▲ 6.3 %	2年連続減少
	運輸業・郵便業	8,438 人	▲ 1.9 %	2年連続減少
	卸売・小売業	20,062 人	▲ 8.1 %	2年連続減少
	宿泊・飲食サービス業	13,506 人	▲ 9.1 %	3年ぶり減少
	医療・福祉	42,454 人	0.2 %	2年ぶり増加
	サービス業	14,836 人	▲ 7.5 %	4年ぶり減少

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。